

府中・生活者ネットワーク わくわく通信

NO.121

2012年10月22日発行 府中・生活者ネットワーク 発行責任者 重田益美
〒183-0023 府中市宮町2-15-1 柏屋ビル1F T/F 042-360-4443

府中・生活者ネットワークの活動を報告します
Eメール fuchu-snet@ric.hi-ho.ne.jp
ホームページ
http://www.ric.hi-ho.ne.jp/fuchu-net/
浅田多津子 http://asada.seikatsusha.net/
前田弘子 http://maeda.seikatsusha.net/
田村智恵美 http://tamura.seikatsusha.net/

子どもたちと作り手が つながる学校給食を

前田弘子

府中市の学校給食は、ほとんどの学校が、南町の学校給食センターから配送されており、小学校3校が、学校内の調理室で作られています（自校式といいます）。市は、いまの学校給食センターの老朽化に伴い、日本でも最大規模となる給食センターに建て替えるという「学校給食センター施設整備基本構想」を7月に示しました。今ある自校式給食もなくす計画です。その問題を9月の議会で一般質問しました。

教育としての給食を

いま、食への安全性や食事のあり方が、子どもたちに与える影響が問われています。教育としての学校給食の役割も重要視されています。私たちは、食への物を作る人の苦勞や食材の大切さを学ぶには、作り手と食へ手がより身近な関係にある自校式給食が望ましいと、これまで訴えてきました。

しかし、示された「基本構想」は、「府中市の給食は給食センター調理を基本としており、学校の大規模な改修や建て替えのときには、自校式からセンター方式に移す」という1970

年に給食センターが建設されて以来の「方針」を見直さないまま、最大2万2千食に対応できる、大規模な給食センターを作る計画となっています。

2万2千食は、まるで「工場」

生活者ネットワークは8月に、山形市の学校給食センターを見学してきました。2009年に作られた2万2千食対応の施設です。いまの衛生管理基準にも対応し、調理も流れ作業で機械化されて、煮炊きも巨大な調理器具で作られています。「日本で最大規模」とは、まるで工場といってもよいものでした。

市は「経費削減」のために「スケールメリット」を生かす…と答弁

なぜ1か所の大規模な給食センターにするのかとの質問に対し、市は「財政状況の厳しい中、運営経費など公費を効率的に活用し、スケールメリットを生かし、高い事業効果を得るため」と答えました。給食の教育としての役割よりも、財政的観点が大きいことが明らかでした。

大規模で1か所集中だと、食中毒など何か起きた時の影響も危惧されますが、6コースに区切って調理するから大丈夫との答えでした。しかし万全を期せば、結局全部止まることになるでしょう。そのようなリスクと効果とを、さまざまに検討し評価した結果とは言えません。

建設候補地として市の東端、味の素スタジアムの西側（朝日町）が候補に

挙がっています。これも突然の提案で、議会や市民に諮られていません。自校式給食の学校の保護者への説明もまだです。今年度中に基本設計の策定に入り、2016年度には供用開始予定だといいますが、進め方が強引です。

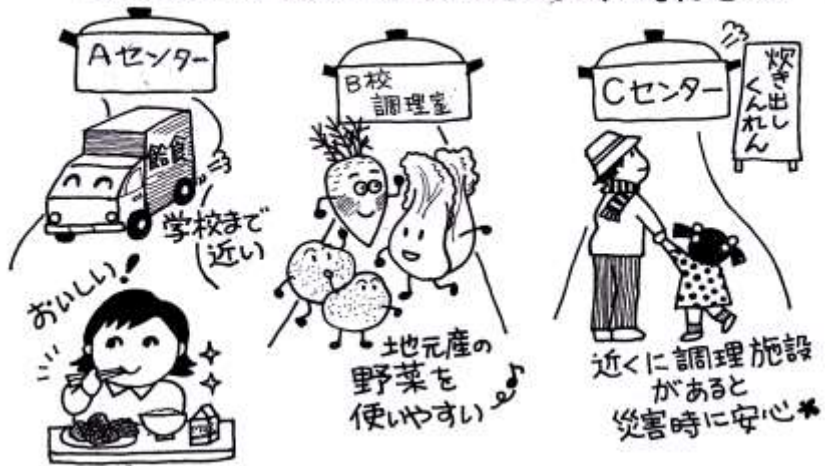
災害に備え、

身近な地域に調理室を！

この「基本構想」は3月11日の東日本大震災後に検討されたにもかかわらず、防災の視点が反映されていません。身近な地域の調理室が災害時に生かされたという報告もありました。

経済効率だけを考えるのではなく、将来を見据えて、基本構想を白紙に戻し、地域に分散させた学校給食施設の整備を検討してほしいと訴えました。

地域に分散して給食調理施設があると



2011年度決算の認定に 反対しました。

2011年度決算は、歳入総額約906億円、歳出総額約876億円となりました。歳入の根幹を占める市税は、前年度と比較して横ばいですが、個人市民税、法人市民税は減少しています。厳しい財政状況を、貯金の取り崩しと、借入れで補っています。

歳出では学校耐震化や学校空調設備設置などは必要でしたが、市民生活には必ずしも必要とはいえない郷土の森観光情報センターの建設費や、府中駅南口再開発事業への補助金など、根拠や妥当性が不明確な支出の問題を、決算審議の中で指摘しました。

また、これまで建てられてきた公共施設の大規模改修や建て替えなどに、毎年約60億円もかかることされており、さらに道路などの都市基盤整備の更新にも多くの資金が必要なることから、財政状況は今後ますます厳しくなることが予想されます。

いっぽう市民の所得状況は、厳しさが増しており、生活保護を受けざるを得ない人も増えています。さらに東日本大震災もあり、先行きへの不安が市民の間で高まっています。

このような状況のなか、施策の優先順位も不透明で、市民が納得できる税金の使い方であったとはいえず、将来の財政不安にも繋がると判断し、生活者ネットワークは2011年度の決算の認定に反対しました。

用水を市民に身近なものに

「府中市水路活用計画」の策定に向けて

府中市の用水(約86km)は2008年に歴史・文化・環境や景観にすぐれているとして、都内で唯一の全国疎水百選に選ばれました。10年前の2002年に国から市に委譲され、市は独自に管理運用できるようになっています。

市は委譲時に、職員による「府中市親水路整備検討プロジェクトチーム」を立ち上げ、用水路を次の世代に残していくため常時水を通すことの可能性を検討し、用水路の活用について、市民参加の検討協議会を設置すると報告しました。用水路について、市の考えをききました。

市は、新田川親水路公園を整備し、今年度は雑田堀親水路公園の整備と、拠点のみの整備を進めるとしています。また、担当部署が複数にまたがり、環境政策課は人と自然との豊かな関係を再び築くため用水路が生ぎ物の生息空間として重要であるとし、土木課では安全確保のためコンクリートで三面を固めることを進めるなど、これまでの整備状況に一貫性がなく、全体を把握する部署もないことが答弁からわかりました。

府中用水に沿って市川緑道から新田川緑道そして下河原緑道まで歩いてみると、整備をしたにもかかわらず水が流れていないところもありましたが、水辺は心地よく、子どもたちがザリガニ取りをする遊び場もあり、用水

の活用は市民にとって有意義です。現在用水路全体の約7割は蓋をされ地下を流れており、流れが見える開渠(かききよ)の用水路はわずか3割ということですので。残された貴重な開渠の部分を最大限有効に活用することが大事だと考えます。

国でも農業用水だけではなく環境用水や防火用水としての活用の考えを進めており、府中市も用水路全体の活用計画を策定し、農業用水として維持することはもちろんのこと、常時通水し、環境や防災の観点からの活用も進めて欲しいと要望しました。



タニシやザリガニの棲む自然を残した用水(新田川親水路公園)



▼ コンクリートで固められ、フェンスも付いた用水(新田川緑道)



災害時に困らないためのトイレ対策を!

阪神淡路大震災や東日本大震災の時に、多くの人が集まる避難所では、十分な数のトイレがないため、トイレに行くのを控えようと水分制限をして、脱水症状やエコノミー症候群になったという事例が報告されています。災害時のトイレ対策には、プライバシーの確保、快適性、安全性など、特に女性や要援護者への配慮が必要です。

災害が起こり、上下水道が使えなくなると、避難所となる学校では、建物内のトイレは使用できなくなるので、仮設のトイレを使用することになります。現在府中市では「便槽式」「マンホール型」の組み立てトイレが合わせて269基備蓄してあります。トイレ1基で、1日に賄える避難者数を75人程度として、想定避難者数をもとに、必要な備蓄数を考えるのですが、必要数を満たしているとはいえない状況です。トイレの設置を誰がやるのか、洗浄水の確保や、使用方法、衛生面の注意、「災害弱者」への配慮など、さまざまなことを想定してのマニュアルが必要です。

また、自宅にいてもトイレが使用不能になれば、簡易トイレ等を使用することになります。汚物を貯めた袋の処理方法など、市は日頃から周知しておく必要があります。

市内の公園のトイレも、上下水道が使えなければ、使用できません。蒲田駅近くにある公衆トイレには、災害時には床石をはずし、仮設便器を置いて使用できる、便槽貯留式のくみ取りトイレが備えられています。このように既存の設備を生かす工夫も必要です。市では、トイレの備蓄までは考えています

が、災害時のトイレの課題は、防災課が進める備蓄だけでなく、調達から、くみ取り、処理・処分、撤去、防疫、衛生まで、多岐の担当部署にわたります。今回の一般質問では、ごみ減量推進課などの役割分担もまだ不明確でした。今後はトイレの設置からその後の処理まで一貫した責任や実行主体を明らかにして、災害時の市民の健康管理、衛生管理を図るよう、トイレ対策の充実を求めました。



本宿小学校の防災訓練で展示された災害用仮設トイレ

わくわくサロン

府中ネット福祉部会では毎月1回、子育て、介護、何でも相談、おしゃべりをする会を開いています。お気軽にご参加ください。

10月26日(金) 14:00~ 府中ネット事務所

議会報告会

10月25日(木) 10:00~12:00 グリーンプラザ 第1会議室

9月議会、決算特別委員会など審議の過程を含め報告します。